

## 令和2年度法人監査結果

島根県全県共通

大項目	中項目	小項目	文書指摘例	口頭指摘	助言等	
I 法人運営	1	定款	事業目的誤りによる定款変更を行うこと	事業廃止の際は遅滞なく定款変更のこと		
	2	内部管理体制				
	3	評議員・評議員会	(1) 評議員の選任	確認書類未徴取 事後に候補者の推薦決定	確認書類の適正な時期の徴取 選任解任委員会委員任期誤り、任期切れ、委員不適格 同意無き一括選任 評議員選任時確認事項未確認 任期誤り	選任解任委員会規程運用誤り
			(2) 評議員会の招集・運営	特別の利害関係未確認 議事録作成者未記載 理事会決議前に招集通知発出 招集通知を口頭伝達 定款に定める予算審議が未実施 開催日時・場所・議題の理事会未決議 定款に定めのない事項を議決	欠席継続評議員 決算理事会から中14日未満の開催 法令、定款規定以外の事項を決議 議事録日付け未記載 資料等の事前提供なし	運営規程未作成
	4	理事	(1) 定数			
			(2) 選任及び解任	就任承諾書任期に不備 役員選任要件不明確 任期の始期誤り	選任要件不明確 就任承諾日があいまい	辞任の際の辞任届未提出 履歴書賞罰欄の未記載 常務理事の役割が曖昧
			(3) 適格性	欠席継続理事		
			(4) 理事長	理事会決議無く選定	理事長委任規定不明確 職務代理者設置は不可 重任登記未登記 理事長委任事項の検証のこと 選定の採決方法が規定外の方法	
	5	監事	(1) 定数			
			(2) 選任及び解任	監事の過半数同意未確認		

	ウ	四才	(3) 職務・義務		全ての監事欠席理事会	監事への資料提供は余裕を持って行うこと
6	理事会		(1) 審議状況	理事長権限外執行 全員の同意無きまま招集手続省略 計算書類一部未審議 業務執行報告が未報告 決議省略時の同意書不足 理事委任事項が未決議 利益相反取引が理事会に未報告 業務執行理事委任事項未決議 重要な役割を担う職員の選任未決議	理事会未承認契約 決議内容不明確 特別の利害関係の確認が議事録等できない 業務執行状況報告が議事録で確認できない 招集手続省略欠席理事からの同意書なし 招集通知送付期限誤り 決議の省略時の見なされた日の扱い間違い	各種契約、購入時に法人決定の伺いなし 運営規程未作成
			(2) 記録	議事録記載内容が不明確・不適正 決議の省略理事会議事録未作成	職務執行報告未記載 議事録作成の不備 議事録編綴不十分 資料等の未添付	招集手続の省略時は同意の記録を残すこと
			(3) 債権債務の状況			
7	会計監査人					
8	評議員等の報酬		(1) 報酬			
			(2) 報酬と支給基準	規程と法律が不整合 評議員会未承認 役員退職金規程評議員会未承認 規程内の定義が曖昧	退職慰労金支給基準漏れ 費用弁償と報酬の区分け不明確 法人の説明責任果たさず	日当の考え方を整理
			(3) 報酬等の支給			
			(4) 理事長報酬等の総額の公表			
II	事業		1 事業一般			
			2 社会福祉事業			
			3 公益事業		廃止した事業を削除すること	
			4 収益事業			
	1	人事管理		人権関係研修未実施 施設長が複数施設長兼務 有給休暇労使協定の失効		

2 資産管理	(1) 基本財産	基本財産が定款と財産目録が不一致 基本財産が定款に未記載		
	(2) 基本財産以外の財産			
	(3) 株式保有			
	(4) 不動産の借用			
	(1) 会計の原則	注記に記載すべき事項が未記載	注記に記載すべき事項で該当が無い場合は「該当なし」と記載のこと	
	(2) 規程・体制	通帳と印鑑管理不明確 会計責任者の役割不十分 口座名義を理事長とすること	経理規程未改正 内部牽制不十分 クレジットカード管理規程の不備 印鑑・通帳保管責任者が同一人 ネットバンキング規定等なし ネットバンキング規程に則しない事務処理	経理規程引用条項誤り等

Ⅲ管理	3 会計管理	(3) 会計処理	計算書類の不備	規程に沿わない処理	財産目録取得価額誤り 物品寄附の寄附金台帳未記載 小口現金処理を適正に行うこと 計算書類間の整合性をとること 積立金積立時期を適正に行うこと 契約内容を明確にすること ネット利用の物品購入時にも伺い必要
			共通経費の配分表なし	仕訳の誤り	
			寄附申込書なし	賞与引当金未計上	
			積立金要件満たさず	職員立替金あり	
			契約等の法人意思決定の伺いなし	勘定科目誤り	
	4 その他	(4) 会計帳簿	自動更新条項契約の期間満了時の検討が行われていない	事業区分不明確	補助簿の不備
			事務分掌や辞令書未作成	物品寄附の計上漏れ	
			認められない用途への資金充当	随契・指名競争入札根拠不明確	
				予定価格等契約について理解不足	
				預貯金額と残高証明が不一致	
		(5) 附属明細書等	未作成	明細書の不足	
	(1) 特別の利益供与の禁止				
	(2) 社会福祉充実計画				
	(3) 情報の公表	定款変更後未公表	役員更新時名簿の未公表 インターネットによる公表が不適切		
	(4) その他	所轄庁への届出遅延	資産総額変更登記期限超過	事業継続計画（BCP）未策定 第三者評価受審促進 本部業務分担未作成	